

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第81期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社メタルアート

**【英訳名】** METALART CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉長勇太郎

**【本店の所在の場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 安居弘

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 安居弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期	
				会計期間
売上高	(千円)	6,023,294	5,473,043	26,056,172
経常利益	(千円)	274,534	348,750	1,545,934
四半期(当期)純利益	(千円)	135,980	203,524	872,561
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,179	199,367	874,214
純資産額	(千円)	7,147,976	8,016,428	7,911,652
総資産額	(千円)	21,094,510	21,236,077	21,679,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.62	12.91	55.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.9	37.7	36.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
3. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社の主力ユーザである自動車業界及び建設機械業界は、本年3月に発生した東日本大震災による部品供給問題等を原因とした生産の減少に見舞われましたが、生産復旧に向けた努力により、当第1四半期連結累計期間において生産も回復に向かいました。

このような状況の中、当社グループにおいても、主力の自動車部品部門及び建設機械部品部門が4月、5月は受注が落ち込みましたが、6月度にはほぼ震災前の受注ベースを回復しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比微減の54億7千3百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。部門別では、自動車部品は31億9千3百万円（前年同四半期比19.3%減）、建設機械部品は19億4百万円（前年同四半期比7.6%増）、農業機械部品は1億7千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、その他部品は2億1百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。

損益面におきましては、当社グループを挙げての原価低減活動等の効果により、営業利益は3億1千1百万円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益は3億4千8百万円（前年同四半期比27.0%増）、四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、212億3千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は未収入金が7億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円減少し、117億1千4百万円となり、また固定資産は有形固定資産が2億4百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加し、95億2千1百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が8億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少し、127億3千2百万円となり、固定負債は、役員退職慰労引当金が1千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、4億8千7百万円となりました。

純資産は、四半期純利益2億3百万円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、80億1千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 32,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式594株が含まれています。  
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	21,000		21,000	0.14
計		21,000		21,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,167	768,557
受取手形及び売掛金	4,043,938	4,091,543
有価証券	1,600,000	1,500,000
製品	308,580	310,297
仕掛品	1,011,779	1,283,234
原材料及び貯蔵品	1,088,561	1,038,928
未収入金	3,269,863	2,509,428
その他	187,753	212,962
流動資産合計	12,350,644	11,714,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,036	2,540,142
機械装置及び運搬具(純額)	3,840,271	3,699,518
その他(純額)	2,388,301	2,761,771
有形固定資産合計	8,796,609	9,001,432
無形固定資産	87,896	82,413
投資その他の資産		
投資有価証券	289,853	283,840
その他	160,655	159,318
貸倒引当金	5,880	5,880
投資その他の資産合計	444,628	437,279
固定資産合計	9,329,134	9,521,125
資産合計	21,679,779	21,236,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,805,733	5,945,427
短期借入金	4,873,600	4,873,600
未払法人税等	446,207	148,941
賞与引当金	274,261	145,924
役員賞与引当金	16,000	4,000
その他	841,600	1,614,661
流動負債合計	13,257,403	12,732,554
固定負債		
長期借入金	132,800	124,400
退職給付引当金	77,905	87,591
役員退職慰労引当金	80,600	62,030
資産除去債務	31,827	31,860
その他	187,589	181,212
固定負債合計	510,723	487,094
負債合計	13,768,126	13,219,649



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,045,903	4,154,835
自己株式	6,629	6,629
株主資本合計	7,823,824	7,932,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,828	83,671
その他の包括利益累計額合計	87,828	83,671
純資産合計	7,911,652	8,016,428
負債純資産合計	21,679,779	21,236,077

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,023,294	5,473,043
売上原価	5,403,188	4,862,997
売上総利益	620,105	610,045
販売費及び一般管理費	349,625	298,354
営業利益	270,479	311,691
営業外収益		
受取利息	3	96
受取配当金	2,138	3,322
受取ロイヤリティ	8,096	4,025
助成金収入	4,773	20,052
その他	7,727	16,975
営業外収益合計	22,739	44,472
営業外費用		
支払利息	17,519	6,273
その他	1,164	1,139
営業外費用合計	18,684	7,412
経常利益	274,534	348,750
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,706	-
特別損失合計	27,706	-
税金等調整前四半期純利益	246,828	348,750
法人税等	110,847	145,226
少数株主損益調整前四半期純利益	135,980	203,524
四半期純利益	135,980	203,524

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,980	203,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,801	4,156
その他の包括利益合計	25,801	4,156
四半期包括利益	110,179	199,367

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	306,812千円	309,813千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円62銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,980	203,524
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,980	203,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,766	15,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。